

医療法人 若愛会

介護老人保健施設 けやき 運営規程

<介護老人保健施設>

第1章 総則

(規程の目的)

第1条 この規程は、医療法人若愛会が、介護保険法第94条の規程に基づき開設許可を受けた介護老人保健施設けやき（以下「施設」という。）における介護保険施設サービスについて、その運営に関する事項を定め、効果的な施設運営と入所者に対する適正な処遇を確保することを目的とする。

(施設の目的)

第2条 施設は、要介護状態と認定された利用者（以下「利用者」という。）に対し、介護保険法令の趣旨に従って、利用者がその有する能力に応じ可能な限り自立した日常生活を営むことができるようにするとともに、利用者の居宅における生活への復帰を目指した介護保険施設サービスを提供することを目的とする。

(運営の方針)

第3条 施設は、利用者の有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、施設サービス計画に基づいて、医学的管理の下におけるリハビリテーション、看護、介護その他日常生活に必要とされる医療並びに日常生活の世話をを行い、居宅における生活への復帰を目指す。

- ② 施設は、利用者の意思及び人格を尊重し、自傷他害の恐れがある緊急やむを得ない場合以外、原則として利用者に対し身体拘束を行わない。
- ③ 施設は、介護老人保健施設が地域の中核施設となるべく、居宅介護支援事業者、その他保健医療福祉サービス提供者及び関係市区町村と綿密な連携をはかり、利用者が地域において統合的サービス提供を受けることができるよう努める。
- ④ 施設は、明るく家庭的な雰囲気を重視し、利用者が「にこやか」で「個性豊かに」過ごすことができるようサービス提供に努める。
- ⑤ サービス提供にあたっては、懇切丁寧を旨とし、入所者又はその家族に対して療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行うとともに利用者の同意を得て実施するよう努める。
- ⑥ 利用者の個人情報の保護は、個人情報保護法に基づく厚生労働省のガイドラインに則り、施設が得た利用者の個人情報については、施設での介護サービスの提供にかかる以外の利用は原則的に行わないものとし、外部への情報提供については、必要に応じて利用者またはその代理人の了解を得ることとする。

(施設の名称及び所在地等)

第4条 施設の名称及び所在地等は、次のとおりとする。

①	施設名	介護老人保健施設 けやき
②	開設年月日	平成 8年 6月 1日
③	所在地	北九州市若松区西畑町9番72号
④	電話番号	093-751-1888
	FAX番号	093-751-8881
⑤	管理者	施設長 吉田 浩樹
⑥	介護保険指定番号	介護老人保健施設(4056580105)

(入所定員)

第5条 施設の入所定員は、56名とする。

(定員の遵守)

第6条 施設は、入所定員及び療養室の定員を超えて入所させてはならない。ただし、災害その他やむを得ない事情がある場合には、この限りでない。

第2章 職員の職種、員数及び職務内容

(職員の職種及び員数)

第7条 施設に、次の職員を置く。

(1)	管理者	1名
(2)	医師	1名
(3)	薬剤師	0.2名
(4)	看護職員	6名
(5)	介護職員	13名
(6)	支援相談員	1名
(7)	理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	3名
(8)	栄養士	
	・ 管理栄養士	1名
	・ 栄養士	0名
(9)	介護支援専門員	1名
(10)	事務職員	1名

(職務の内容)

第8条 前条に掲げる職種の職務内容は、次の通りとし、職員の具体的な業務分担については別に定める。

- (1) 管理者
介護保険施設に携わる従業者の総括管理、指導を行う。
- (2) 医師
利用者の病状及び心身の状況に応じて、日常的な医学的対応を行う。
- (3) 薬剤師
医師の指示に基づき調剤を行い、施設で保管する薬剤を管理するほか、利用者に対し服薬指導を行う。
- (4) 看護職員
医師の指示に基づき投薬、検温、血圧測定等の医療行為を行うほか、利用者の施設サービス計画及びリハビリテーション計画に基づく看護を行う。
- (5) 介護職員
利用者の施設サービス計画及びリハビリテーション計画に基づく介護を行う。
- (6) 支援相談員
利用者及びその家族からの相談に適切に応じるとともに、レクリエーション等の計画、指導を行い、市区町村との連携をはかるほか、ボランティアの指導を行う。
- (7) 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士
医師や看護師等と共同してリハビリテーション実施計画書を作成するとともにリハビリテーションの実施に際し指導を行う。
- (8) 管理栄養士・栄養士
利用者の栄養管理、栄養ケア・マネジメント等の栄養状態の管理を行う。
- (9) 介護支援専門員
利用者の施設サービス計画の原案をたてるとともに、要介護認定及び要介護認定更新の申請手続きを行う。
- (10) 事務職員
施設の庶務及び経理の事務処理を行う。

(勤務体制の確保)

第9条 施設は、入所者に対し、適切な介護保険サービスを提供することができるよう、職員の勤務体制を定めておかなければならない。

- ② 施設は、当該施設の職員によって介護保険サービスを提供しなければならない。ただし、入所者の処遇に直接影響を及ぼさない場合については、この限りでない。
- ③ 施設は、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保するものとする。

第3章 入所及び退所

(内容及び手続の説明及び同意)

第10条 施設は、施設介護サービスの提供に際しては、あらかじめ、入所申込者又はその家族に対し、運営規程の概要、従業員の勤務体制その他の入所申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について文書により入所申込者の同意を得るものとする。

(受給資格等の確認)

第11条 施設は、介護保険サービスの提供を求められた場合は、その者の提示する被保険証によって、被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確かめるものとする。

- ② 施設は、前項の被保険者証に認定審査会意見が記載されているときは、当該認定審査会意見に配慮して、介護保健サービスを提供するように努めるものとする。

(入退所)

第12条 施設は、その心身の状況及び病状並びにそのおかれている環境に照らし、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療等が必要であると認められる者を対象に、介護保険施設サービスを提供するように努めるものとする。

- ② 施設は、正当な理由なく、介護保険施設サービスの提供を拒んではならないものとする。
- ③ 施設は、入所申込者の病状等を勘案し、入所申込者に対し自ら必要なサービスを提供することが困難である場合は、適切な病院又は診療所を紹介する等の適切な措置を速やかに講じるものとする。
- ④ 施設は入所申込者の入所に際しては、その者の心身の状況、病歴等の把握に努めるものとする。
- ⑤ 施設は、入所者について、その心身の状況、その置かれている環境に照らし、その者が居宅において日常生活を営むことができるかどうかについて、医師、薬剤師、看護、介護職員、支援相談員、介護支援専門員等の職員を構成員とした会議を、入所後早期及び、その後少なくとも3ヶ月ごとに実施し、協議・検討するものとする。これらの検討の経過及び結果については文書に記録するとともに、2年間保管するものとする。
- ⑥ 施設は、入所者の退所に際しては、その者又はその家族に対し、適切な指導を行うとともに、退所後の主治医及び居宅介護支援事業者に対する情報の提供その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めるものとする。

(要介護認定の申請に係る援助)

第13条 施設は入所の際に要介護認定を受けていない入所申込者について、要介護認定の申請が既に行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、入所申込者の意思を踏まえ、速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行うものとする。

② 施設は、要介護認定の更新の申請が遅くとも当該入所者が受けている要介護認定の有効期間の満了日の30日前には行われるよう必要な援助を行うものとする。

(入退所の記録の記載)

第14条 施設は、入所の際には入所の年月日及び施設の名称を、退所の際には、退所の年月日を当該者の被保険者証に記載するものとする。

(健康手帳への記載)

第15条 施設は、提供した介護保険施設サービスに関し、入所者の健康手帳の医療に係るページに必要な事項を記載するものとする。ただし、健康手帳を有しない者については、この限りでない。

第4章 施設サービスの内容

(介護老人保健施設のサービス内容)

第16条 施設は、居宅における生活への復帰を目指し、利用者に関わるあらゆる職種の職員の協議によって作成される施設サービス計画に基づいて、利用者の病状及び心身の状況に照らして行う適切な医療及び医学的管理の下における看護・介護並びに日常生活上の世話、また栄養管理、栄養ケアマネジメント等の栄養状態の管理とする。

(施設サービス計画の作成)

第17条 施設サービス計画に関する業務を担当する介護支援専門員（以下「計画担当介護支援専門員」という。）は、施設サービス計画の作成に当たっては、適切な方法により、入所者について、その有する能力、その置かれている環境等の評価を通じて入所者が現に抱える問題点を明らかにし、入所者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上で解決すべき課題を把握するものとする。

② 計画担当介護支援専門員は、入所者及びその家族の希望、入所者について把握された解決すべき課題並びに医師の治療方針に基づき、当該入所者に対する介護保険施設サービスの提供に当たる他の従業者と協議の上、サービスの目標及びその達成時期、サービス内容、サービスを提供する上で留意すべき事項等を記載した施設サービス計画の原案を作成するものとする。

- ③ 計画担当介護支援専門員は、施設サービス計画の原案について、入所者に対して説明し、同意を得るものとする。
- ④ 計画担当介護支援専門員は、施設サービス計画の作成後においても、介護保険サービスの提供に当たる他の職員との連絡を継続的に行うことにより、施設サービス計画の実施状況の把握を行うとともに、入所者についての解決すべき課題の把握を行い、必要に応じて施設サービス計画の変更を行うものとする。
- ⑤ 第1項から第3項までの規定は、前提に規定する施設サービス計画の変更について準用する。

(施設サービスの取扱方針)

第18条 施設は、入所者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その者の状況等に応じて、その者の療養を妥当適切に行うものとする。

- ② 介護保険施設サービスの提供は、施設サービス計画に基づき、漫然かつ画一的なものとならないよう配慮して行うものとする。
- ③ 施設の従業者は、介護保険施設サービスの提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、入所者又はその家族に対し、療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行うものとする。
- ④ 施設は、介護保険施設サービスの提供に当たっては、当該入所者又は他の入所者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他の入所者の行動を制限する行為を行ってはならない。
- ⑤ 施設は、自らその提供する介護保険施設サービスの質の評価を行い、常にその改善を図るものとする。

(診療の方針)

第19条 医師の診療の方針は、次に掲げるところによるものとする。

- ① 診療は、一般に医師として必要性があると認められる疾病又は負傷に対して、的確な診断を基とし、療養上妥当適切に行う。
- ② 診療に当たっては、常に医学の立場を堅持して、入所者の心身の状況を観察し、要介護者の心理が健康に及ぼす影響を十分配慮して、心理的な効果をもあげることができるよう適切な指導を行う。
- ③ 常に入所者の病状、心身の状況及びその置かれている環境等の的確な把握に努め、入所者又はその家族に対し、適切な指導を行う。
- ④ 検査、投薬、注射、処置等は、入所者の病状に照らして妥当適切に行う。

(必要な医療の提供が困難な場合の措置等)

第20条 施設の医師は、入所者の病状から見て当該施設において自ら必要な医療の提供が困難であると認めるときは、協力病院その他適当な病院若しくは診療所への入院のための措置を講じ、又は他の医師の往診を求める等診療について適切な措置を講じるものとする。

- ② 施設の医師は、不必要に入所者のために往診を求め、又は入所者を病院若しくは診療所に通院させないものとする。
- ③ 施設の医師は、入所者のために往診を求め、又は入所者を病院若しくは診療所に通院させる場合には、当該病院又は診療所の医師又は歯科医師に対し、当該入所者の診療状況に関する情報提供を行う。
- ④ 施設の医師は、入所者が往診を受けた医師若しくは歯科医師又は入所者が通院した病院若しくは診療所の医師若しくは歯科医師から当該入所者の療養上の必要な情報の提供を受け、その情報により適切な診療を行う。

(機能訓練)

第21条 施設は、入所者の心身の諸機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるため、理学療法士、若しくは作業療法士の指導の下に計画的に行うものとし、各入所者に対し、週2回以上実施する。

(看護及び医学的管理の下における介護)

第22条 看護及び医学的管理の下における介護は、入所者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、入所者の病状及び心身の状況に応じて、適切な技術をもって行うものとする。

- ② 施設は、1週間に2回以上、特別浴槽を用いる等適切な方法により、入所者を入浴させるものとする。但し、医師の指示により入浴させることができない場合は、身体の清拭を行うものとする。
- ③ 施設は、入所者に対し、その病状及び心身の状況に応じて、適切な方法により、排泄の自立について必要な援助を行うものとする。
- ④ 施設は、おむつを使用せざるを得ない入所者については、心身及び活動状況に適したおむつを提供するとともに、適切におむつ交換を実施するものとする。
- ⑤ 施設は入所者に対し、前各号に規定するもののほか、離床、着替え、整容等の日常生活の世話を適切に行うものとする。

(食事の提供)

第23条 食事の提供は、栄養並びに入所者の身体の状況及び嗜好を考慮したものとする。食事の時間は、朝食8時から9時・昼食11時45分から12時30分
夕食17時から18時30分とする。

- ② 食事の提供は、入所者の自立の支援に配慮して、可能な限り、離床して食堂で行うよう努めるものとする。

(相談及び援助)

第24条 施設は、常に入所者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、入所者又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行うものとする。

(その他のサービスの提供)

第25条 施設は、教養娯楽設備等を備えるほか、適宜入所者のためのレクリエーション行事を行うものとする。

② 施設は、常に入所者の家族との連携を図るとともに、入所者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めるものとする。

(衛生管理等)

第26条 施設は、入所者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療用具の管理を適正に行うものとする。

② 食中毒及び伝染病（感染症）の発生を防止するとともに蔓延することがないよう水廻り設備、厨房設備等の衛生的な管理を行う。

③ 栄養士、調理師等厨房勤務者は、毎月1回、検便を行わなければならない。

(身体の拘束等)

第27条 当施設は、原則として利用者に対し身体拘束を廃止する。但し、当該入所者または他の入所者等の生命または身体を保護するため等緊急やむを得なく身体拘束を行う場合、当施設の医師がその様態及び時間、その際の利用者の心身の状況、緊急やむを得なかった理由を診療録に記載する。

(褥瘡対策等)

第28条 当施設は、利用者に対し良質なサービスを提供する取り組みのひとつとして、褥瘡が発生しないような適切な介護に努めるとともに、その発生を防止するための体制を整備する。

(協力病院等)

第29条 協力病院及び協力歯科医療機関は、次のとおりとする。

協力医療機関	戸畑共立病院
(所在地)	北九州市戸畑区沢見二丁目5番1号
協力医療機関	小倉蒲生病院
(所在地)	北九州市小倉南区蒲生五丁目5番1号
協力歯科医療機関	かじわら歯科
(所在地)	北九州市若松区上原町3番11号
協力医療機関	戸畑けんわ病院

(所在地)	北九州市戸畑区新池1丁目5-5
協力歯科医療機関	こが整形外科
(所在地)	北九州市若松区下原町4番11号

第5章 利用料その他の費用

(利用料等の受領)

第30条 施設は、法定代理受領サービスに該当する介護保険施設サービスを提供した際には、入所者から別表に掲げる利用料の一部及び食事の負担額の支払いを受けるものとする。

ただし、入所者が利用料等の減免の認定を受けているときは、その認定に基づく支払いを受けるものとする。

2 施設は、前項に定めるもののほか、別表に掲げるその他の費用の支払いを受けることができる。

3 施設は、前項に掲げる費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、入所者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、入所者の同意を得るものとする。

(保険給付の請求のための証明書の交付)

第31条 施設は、法定代理受領サービスに該当しない介護保険施設サービスに係る費用の支払いを受けた場合は、その提供した施設サービスの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を入所者に対して交付するものとする。

第6章 施設利用に当たっての留意事項

(留意事項)

第32条 入所者は次の事項を守らなければならない。

(1) 日常生活は、管理者が定める日課表に基づいて生活し、職員の指導に従い、規律を守り相互の友愛と親和を保ち、心身の安定を図るよう努める。

(2) 施設利用中の食事は、特別な事情がない限り施設の提供する食事を摂取いただくこととする。

食費は第30条に利用料として規定されるものであるが、同時に第16条の規定に基づき利用者の心身の状態に影響を与える栄養状態の管理をサービス内容としているため、食事内容を管理・決定できる権限を委任いただくこととする。

(3) 他の入所者に迷惑をかけず、相互の融和を図るよう努めること。

(4) 施設及び療養室の清潔、整頓その他環境衛生の保持のために協力するとともに

に、身の回りを整え、身体及び衣類の清潔に努める。

- (5) 建物、備品及び貸与物品は大切に扱うよう努めること。
- (6) 火災予防上、次の点については特に注意を払い、火災防止に協力すること。
 - ア 発火の恐れのある物品は、施設内に持ち込まないこと。
 - イ 火災防止上、危険を感じた場合は、直ちに職員に連絡すること。

(面会)

第33条 入所者に面会しようとする外来者は、続柄、用件等を管理者に申出、指定した場所で面会しなければならない。

(外出・外泊)

第34条 入所者が外出または外泊を希望するときは、事前に定められた届出により管理者に申出、許可を得なければならない。

(身上変更の届出)

第35条 入所者は、身上に関する重要な事項に変更が生じたときは、速やかに管理者に届け出なければならない。

第7章 非常災害対策

(非常災害対策)

第36条 管理者は、災害防止と入所者の安全を図るため、別に定める防災に関する規定に基づき、防火管理者及び消防計画を定め、常に入所者の安全確保に努めるとともに、非常災害に備えるため、所轄消防機関と連絡を密にして、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行うものとする。

第8章 その他施設運営に関する重要事項

(掲示)

第37条 施設は、当該施設の見やすい場所に、運営規程の概要、職員の勤務体制、協力病院、利用料その他のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示するものとする。

(守秘義務及び個人情報の保護)

第38条 施設の職員は、正当な理由がなく、その業務上知り得た入所者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

- ② 施設は、職員であった者が、正当な理由なく、その業務上知り得た入所者又はその家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じるものとする。
- ③ 施設は、居宅介護支援事業者等に対して、入所者に関する情報を提供する際には、あらかじめ文書により入所者の同意を得るものとする。

(苦情処理)

第39条 施設は、その提供した介護保険サービスに関する入所者からの苦情に迅速

かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置し、別紙「利用者からの苦情を処理するために講じる措置の概要」に基づいて措置するものとする。

② 施設は、その提供した施設サービスに関し、市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは掲示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

③ 施設は、その提供した施設サービスに関する入所者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会が行う調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

(地域との連携)

第40条 施設は、その運営に当たっては、地域住民及びボランティア等との連携及び協力を行う等、地域との交流に努めるものとする。

(事故発生時の対応)

第41条 施設は、入所者に対する介護保険施設サービスの提供により事故が発生した場合は、その内容、状況を的確に把握し必要に応じて速やかに入所者の家族、関係機関等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じるものとする。

② 施設は、損害賠償保険に加入し、入所者に対する介護保険サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行うものとする。

③ 施設は、事故が生じた際にはその原因を解明し、再発生を防ぐための対策を講じるものとする。

(入所者に関する市町村への通知)

第42条 施設は、入所者が次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知するものとする。

(1) 正当な理由なしに介護保険施設サービスの利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたと認められるとき。

(2) 偽りその他不正の行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。

(記録の整備)

第43条 施設は、従業者、設備、会計及び入所者に対する施設サービスの提供に関する記録を整備しておくものとする。

(1) 管理に関する記録

ア 事業日誌

イ 職員の勤務状況

- ウ 定款及び施設運営に必要な諸規定
- エ 月間及び年間の事業計画表及び事業実施状況表
- オ 関係官署に対する報告書等の文書綴
- カ 重要な会議に関する記録
- キ 防災訓練等に関する記録
- (2) 入所者に関する記録
 - ア 入所者台帳（病歴・生活歴・家族の状況等を記録したもの）
 - イ 施設サービス計画書
 - ウ 診療録及び機能訓練・療養日誌
 - エ 第12条に規定する検討の経過・結果の記録
 - オ 献立その他給食に関する記録
 - カ 緊急やむを得ない場合に行った身体拘束等に関する記録
- (3) 会計経理に関する記録
 - ア 収支予算・決算に関する書類
 - イ 金銭の出納に関する書類
 - ウ 収入・支出に関する書類
 - エ 資産に関する台帳
 - オ 利用料に関する書類

(補則)

第44条 この規定に定めるもののほか、介護保険法、介護保険法施行令等関係各法令を遵守し、さらに必要な事項については、別に定める。

附則

- この規定は、平成12年 4月 1日から施行する。
- この規定は、平成16年 4月 1日から施行する。
- この規定は、平成17年10月 1日から施行する。
- この規定は、平成18年 4月 1日から施行する。
- この規定は、平成21年 4月 1日から施行する。
- この規程は、平成23年 4月 1日から施行する。
- この規程は、平成24年 4月 1日から施行する。
- この規定は、平成26年 4月 1日から施行する。
- この規定は、平成27年 4月 1日から施行する。
- この規定は、令和 3年 4月 1日から施行する。